

令和8年7月21日

石巻市議会議長 奥 山 浩 幸 殿

会 派 名 無 会 派

代表者名 佐 藤 雄 一

研究研修会等参加報告書

研究研修会参加の結果について、次のとおり報告します。

記

1 研究研修会名 奥野卓志講演会

【政治・経済・食料安全保障・世界情勢・将来予測などについて】

講師：奥野卓志 氏

2 期 間 令和8年7月19日（日）午後2時00分～午後6時50分

3 場 所 ホテルマリナーズコート東京
（東京都中央区晴海4丁目7－28）

4 参加者氏名 佐 藤 雄 一

5 参 加 目 的

政治・経済・食料安全保障・世界情勢・将来予測などについてさらに見識を深め、本市の今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

6 研究研修会の概要

7月19日、西新宿にて、奥野卓志氏によるセミナーが開催された。500席ほど用意された座席はほぼ満員。前半1時間半、後半2時間半の長丁場のセミナーだったが、来場者は途中で帰ることもなく、セミナーの満足度は高かった。全体を通して、日本の政治・経済・農業・食料安全保障・世界情勢・人口問題・金融システムなどを幅広く取り上げ、「日本が今後直面する危機」と「日本人が取るべき行動」について自身の考えを語った。一貫しているテーマは、「日本は重大な転換期にあり、日本人が現状を理解して行動しなければ未来は守れない」という危機意識である。

セミナー全体の構成は、大きく 6 つのテーマに分けられていた。

- ① 奥野氏自身が活動する理由
- ② 2032 年問題
- ③ 食料危機と農業
- ④ 日本の政治・経済構造
- ⑤ 世界を動かす国際金融
- ⑥ 日本再生への提言

① 奥野氏自身が活動する理由

奥野氏は冒頭、自身は権力者と戦いたいわけではなく、「日本を守りたい」という思いだけで活動をしていると語る。その背景には、京都で出会った「葵先生」という人物があり、人類は 2032 年に転換点を迎えるという教えが大きく影響しているという。

② 2032 年問題

奥野氏の師匠とする人物（葵先生）から「2032 年に人類は生存形態を変える」と聞いた経験を紹介された。

体温計の会社で有名なオムロンの「SINIC（サイニック）理論」は、1970 年に創業者・立石一真氏が提唱した未来予測理論であり、科学、技術、社会が相互に影響を与え合って発展していく過程を描いているが、そのサイニック理論でも人類は 2032 年に 1 周目を終え、2033 年から「自然社会」と書かれている。オムロンのホームページで確認できる。

アメリカの F B I の捜査協力をするサイキック（霊能力者）のジョセフ・ティテル（Joseph Tittel）も、2025 年から 2032 年を「人類史上最も困難な 7 年間」と明言している。

映画「予測する者」のマーティン・アームストロングは、自身の AI コンピューター（Socrates）を使って「2032 年が人類の巨大な転換点（崩壊）」と算出している。

奇跡のリンゴの木村秋則氏が「人類のカレンダー（石板）が 2032 年に終了している」と発言していたりする。こういった海外の予言者や研究者などを例に挙げながら、2032 年前後に大きな転換が起こる可能性があるというお話を伺った。

③ 食料危機と農業

奥野氏は日本の最大の弱点は食料であると主張する。台湾有事や感染症などで物流（シーレーン）が止まると、日本は肥料・種子・食料不足に陥る可能性がある。また、高市政権が今年国会に提出すると言っている緊急事態条項は危険であると語った。各国アメリカも含めて、世界中の国に緊急事態条項はある。もし霞ヶ関にどこかの国からミサイルが飛んできて命中した場合、国会で 1 週間多数決をする時間はない。すぐに柔軟な決定をしなくてはならない。そのような緊急時に内閣総理大臣に特別な権限を与えると、国会で多数決しなくてもいいという特別な措置。必要ではある。しかし、1 人の人がスーパーマンになってしまうので、いつ解除するのか、期限はいつまでか。1 人の人に権限を与え続けるのは期限が大事

であると言われている。また、いつ発動するのかという発動要件を細かく定義しておかないと、いつでも発動できることになってしまう。ところが今、自民党が提出しようとしている素案は「内閣総理大臣が必要と認める時」というとても曖昧な状況で緊急事態条項を発動でき、期限が100日間。100日後に自動延長できるという形になっている。今、衆議院の3分の2以上を自民党が占めている。また、数年前のコロナ騒動は致死率0.22パーセントで、亡くなった方の平均寿命が83.4歳だった。あれだけ騒いで2020年に亡くなった方の人数は3414人だった。致死率0.22%のコロナで2年半引っ張った。もっと恐ろしいものとか、本当は亡くなっていないのに、テレビが騒いだら5年でも10年でも引っ張れてしまうと思うと、恐ろしい。憲法への緊急事態条項導入について自身の懸念を説明。コロナ禍を例に挙げながら、権限集中の危険性についてお話があった。

日本はこのグローバルサプライチェーンと言われるシーレーンで、船による荷物が届かなくなると、肥料は国内で4%しか作っておらず、野菜の種は9.2%。ほとんど海外に頼っている状況で、それを改善してこなかったのが、農林水産省に15年おられて、東京大学大学院農学生命科学研究科の特任教授・名誉教授をされている鈴木宣弘先生は、もしシーレーンが台湾有事などで止まったら日本は食料で困る。半年から2年ぐらいで多分なくなると主張している。実際、値段が高騰、買い占め、奪い合い、暴動が起こったりすると、2年は持たないだろうと言われている。引用された鈴木宣弘先生の主張は『物流が止まったら「国民6割が餓死」食料自給率の低い日本で今起きていること』などを検索すると動画で確認できる。

その他、農家平均年齢、米農家の赤字、減反政策、農家人口減少、無農薬農業などの具体的な説明があった後、奥野氏は「日本の農家は利益ではなく使命感で農業を続けている」と高く評価した。日本は米の増産ではなく減産政策を続けてきたことを批判した。

④ 日本の政治・経済構造

日本は「敗戦国のままである」という考えを示した。その例として、官僚主導政治、党議拘束、法律制定、財務省、特別会計の闇などを挙げた。また、30年間平均所得が伸びていないことを政治システムの問題として説明した。

33年前、日本の国民平均所得は470万円だった。マクドナルドのビッグマックの値段は2倍になったのに、一昨年、日本の国民平均所得は458万円だった。この30年の間に、すべての国が、大小あったとしても成長している。下がっている国は日本だけ。

真珠湾攻撃は日本が仕掛けたことになっているが、戦争が終わったら「お前たち付き合ってみたらいいやつだからもう干渉しない。お金もいらない。自由に日本国を運営しなさい」という風に自由にやらせてもらっているのかといえば、そうはなっていない。敗戦国なので、私たちは馬車山のように一生懸命残業して働いてもお給料が30年間上がらないどころか下がっている。これは、どれだけ騒いでも変わらない。日本という国はそういう仕組みであると語った。

また、日本は財務省にお財布を握られている。令和8年度の国家予算は122兆円と書かれ

ている。各省庁に 122 兆円を分配していく。ところが裏帳簿のように別会計で特別会計というものがあり、今年は 441 兆円ある。2016 年にそれを「おかしいだろう」と、生放送でみのもんた氏が発言したことがあった。ここで会場内の大型スクリーンに動画が流された。

『衝撃、特別会計の闇を暴露したみのもんた財務省に消されていた』2016 年の報道ステーション、古舘伊知郎の降板が決まった最後のゲストとして、みのもんた氏が出演し、特別会計の闇を暴露した。「日本の国家予算は 80 兆円。ああ、日本は 80 兆円の国家予算だな、何を買っているのか。その裏に 200 何十兆の特別会計。我々一般国民が全く預かり知らないところで、200 何十兆円というお金を各省庁のお役人が使っていたと思ったら、許せない。こんな馬鹿な国だったのかと思う。公認会計士と言われる人を 10 人採用して、我々国民がその 10 人の公認会計士を国会に送り込んで、各省庁の特別会見の予算を数年かけて全部綺麗に、クリアに調査したい。」と語った。しかし放送後、とんでもないというクレームが殺到したとのこと。その後、みのもんた氏はテレビから消されてしまった。

2016 年の段階で特別会計が 200 何十兆あったが、今年は 441 兆円ある。国会で毎年のように取り沙汰される外国為替特別会計。外為特会と略されたりするが、高市総理が「外為特会がホクホクなのよ」と 2 ヶ月くらい前に言っていた。何のことかということ、この外国為替特別会計は為替介入のことで、日本は日本の国債を発行して、アメリカのドルを買って、そのドルでアメリカの国債を買っている。毎年ドルを買うことになっている。今年は 197 兆円の予算が組まれている。どうしてホクホクという言い方をしたのか、今例えば 1 ドル 158 円だとする。1 ドル 100 円の時もあった。100 円の時に 100 兆円分ドルを買い、そのドルが 150 円になったらいくら儲かるか。これを含み益と言う。この場合、含み益は 50 兆円。こういう形で毎年アメリカのドルを日本は買わなくてはならないので、今年公開されているものは 197 兆円の予算を組んで買ったというふうに書かれている。ここに実は数百兆円の含み益予算があり、それを運用している。しかし運用しているということがわかってしまうと、「今は社会保障のために消費税を下げられない、5 兆円の枠をどうするのか」という事がわかってしまう。消費税全部やめたとして 30 兆円。しかし去年も日本の国債を発行して 197 兆円分のドルを買っている。特別会計に対して、おかしいだろうと切り込んだ橋本龍太郎氏や中川昭一氏は大変な目に遭った。小泉内閣で財務相を務めた塩川正十郎氏は、一般会計で厳しいやりくりをしているのに、目の届かない特別会計では放漫な支出をしているという意味を込めて「母屋でおかゆをすすっておるのに、離れではすき焼きを食っておる」という名言を残している。

⑤ 世界を動かす国際金融

講演後半では、FRB、ドル、ペトロダラー、ディープステート、国際金融資本などについて説明した。「世界には国家を超える大きな金融勢力が存在する」というお話を伺った。ユダヤ金融資本や国際金融資本と言われるが、一言で言う「アメリカの米ドルを発行している人達」FRB は私銀行の集まり。いまだにアメリカ政府は米ドルを発行させてもらえていない。8 つのファミリーがアメリカのドルを発行していると言われる。トランプ大統領も公の

場で発言をしているが、今までアメリカの政府にアメリカのドルの通貨発行権を戻そうとした大統領が狙撃されている。リンカーン、ケディ、アンドリュージャクソン、レーガン、トランプを入れたら 7 人の方が狙撃されている。4 人の方が亡くなって、3 人の方は命を取り止めた。また、私たち文明社会は石油に頼って生きているので、石油を買わなくてはならない。しかし産油国でさえ、自国の通貨で売買できない。1 度アメリカのドルを買って、アメリカのドルでないと売買ができないというペトロダラーという制度がある。これに逆らうと、イラクのフセインや、この前のイランの最高指導者やベネズエラの大統領のようになる。西側諸国のルールである。この FRB のドルを印刷している人達が合法非合法に関わらず、薬物利権と戦争利権を手中に収めていると言われる。

⑥ 日本再生への提言

講演終盤では、経済政策について説明があった。消費税廃止や積極財政を支持し、「国民の所得を増やせば税収も増える」というお話を伺った。

現在、4 人に 1 人の 65 歳以上の高齢者が生活保護以下の生活をしている。沖縄の 18 歳以下の子供たちは 29.8%の子供たちがチャイルド・プアといって、お腹いっぱいご飯を食べられない。18 歳以下の子供たちの 16.6%、6 人に 1 人がご飯を食べられなくて、一生懸命頑張って 65 歳で定年を迎えても、2 ヶ月に 1 回の年金。生活保護以下の生活を 4 人に 1 人の方が強いられている。北欧のように税金が高くても手厚い保証があるならわかるが、世界で第 2 位の高税制で 55%と言われる税金で将来大丈夫なのかという不安を抱えていたら、当然緊縮財政になる。それに対して積極財政がある。期間限定でもいいので、消費税廃止すると全ての業界が潤う。経済は上向き、税収も増える。市場にお金をまず膨らませるのは世界の常識で誰が考えてもわかること。締め付けたら余計お財布の紐が硬くなって、案の定 65 歳以上の方が 4 人に 1 人が生活保護以下の生活している。そんな寒い老後を待っている国は嫌ではないですか。しかし自民党ではそれをできない。

多くの人は自分に火の粉が降りかかるまで動かない。日本人が諦めなければ、日本人が団結して覚醒すれば、2033 年以降も子供たちの笑顔があるのではないだろうか。というお話を伺った。

7 参 加 経 費 29,950 円